

DX リスタートの分岐点、最大のボトルネックは人材とスキル JUAS「企業 IT 動向調査 2022」の速報値を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2022」(2021 年度調査)を実施しました。IT 戦略立案の一助として、速報値を発表します。調査概要はリリース最終ページをご参照ください。

■「DX リスタート」の分岐点

過去 10 年の企業業績の推移をみると、21 年度の見込みでは 20 年度実績と比較し大幅に増収見込みという回答が増加、減収見込みとする企業は減少し、明るい兆しがみえる結果となりました(図 1)。

IT 予算(*1)の状況をもみても、21 年度計画で DI 値(*2)は 29.6 ポイントと、21 年度予測値(20 年度調査時)から 8 ポイント増、20 年度計画値から 11.4 ポイント増と大きく伸びています。22 年度予測値ではさらに大きな伸びをみせ、DI 値は 32.4 ポイントとなりました。これは過去最高を示した 19 年度予測値(18 年度調査時)の 37.4 ポイントに次ぐ結果となり、新型コロナ禍で一時低下した企業業績の回復によるものが大きいと考えられます(図 2)。

IT 予算増加の主な理由は新型コロナ禍で加速された「基盤整備・増強」、「業務のデジタル化対応」、「基幹システムの刷新」が挙げられ、『2025 年の崖』への対応が依然として大きな課題となっていることがわかります。22 年度予測と 21 年度計画を比較すると、特に「事業変革に向けたデジタル化対応」の伸びが大きいです。デジタル化への対応は今後もしばらく各企業の重要な課題となるでしょう(図 3)。

IT 予算と DX 推進の関係性をみると、両者には相関性がみえ、IT 予算の大幅増が予測される 22 年度は、DX 推進度の向上も見込めると推察されます(図 4)。

業績と IT 予算で V 字回復の傾向がみえた今、新型コロナ禍での経験をトリガーに、日本企業の DX は「リスタート」を切るための分岐点に立っています。

*1:本調査における「IT 予算」とは、当該年度に支出予定の金額(キャッシュベース)を基本とし、金銭的な支出を伴わない費用(償却費等)は除外しています

*2:Diffusion Index:IT 予算を「増加する」割合から「減少する」割合を差し引いた値

図1 年度別 業績

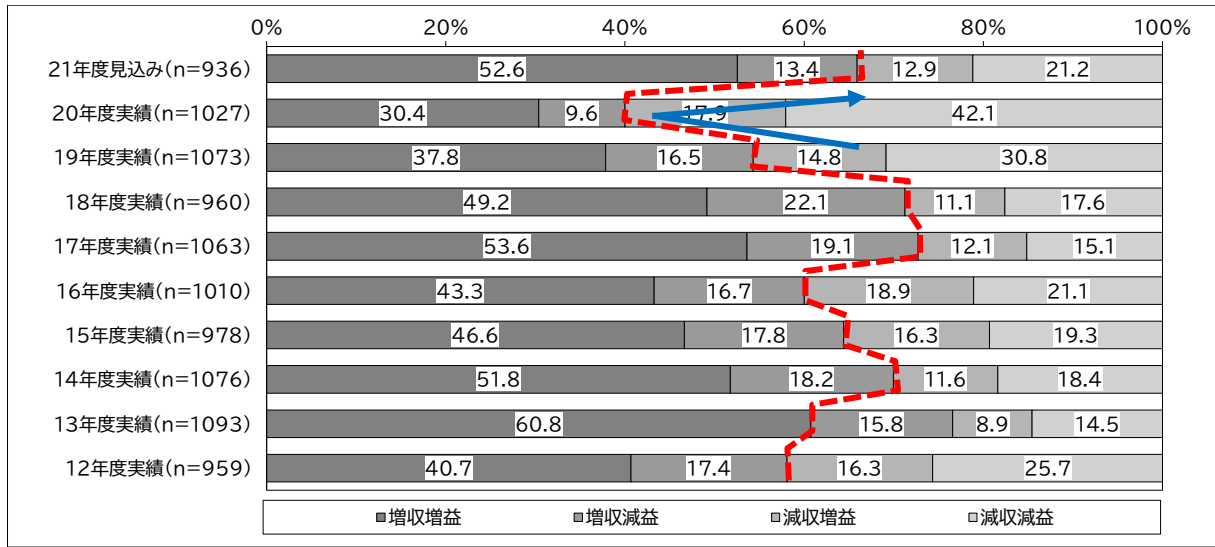


図2 IT 予算 DI 値の推移

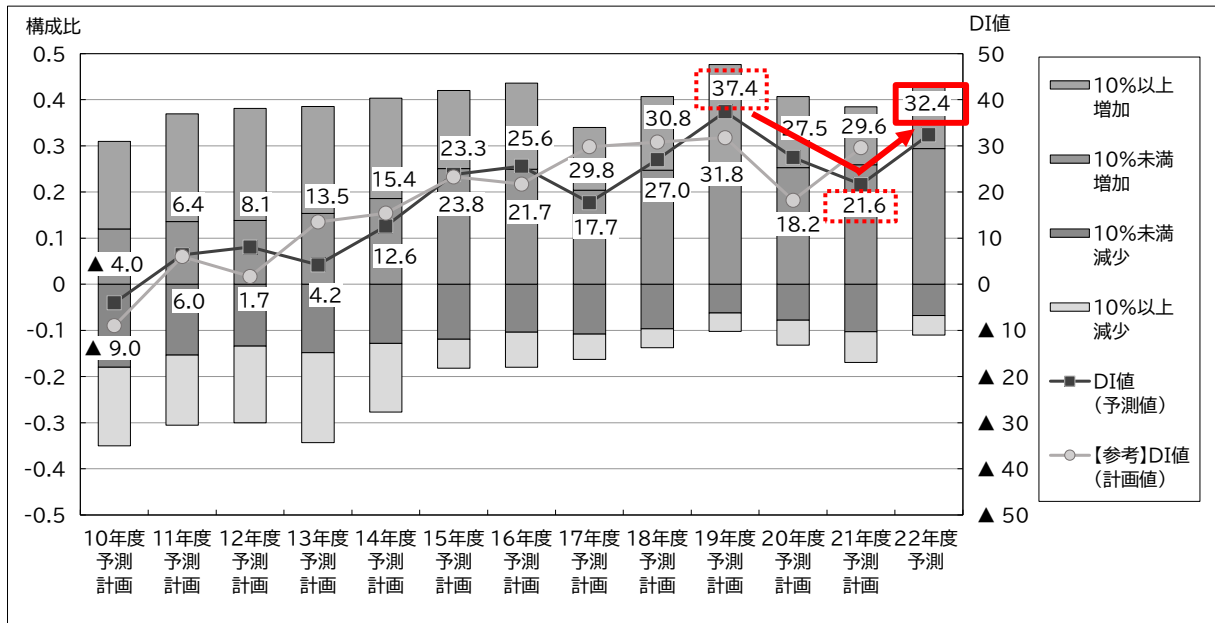


図3 IT 予算の増加理由

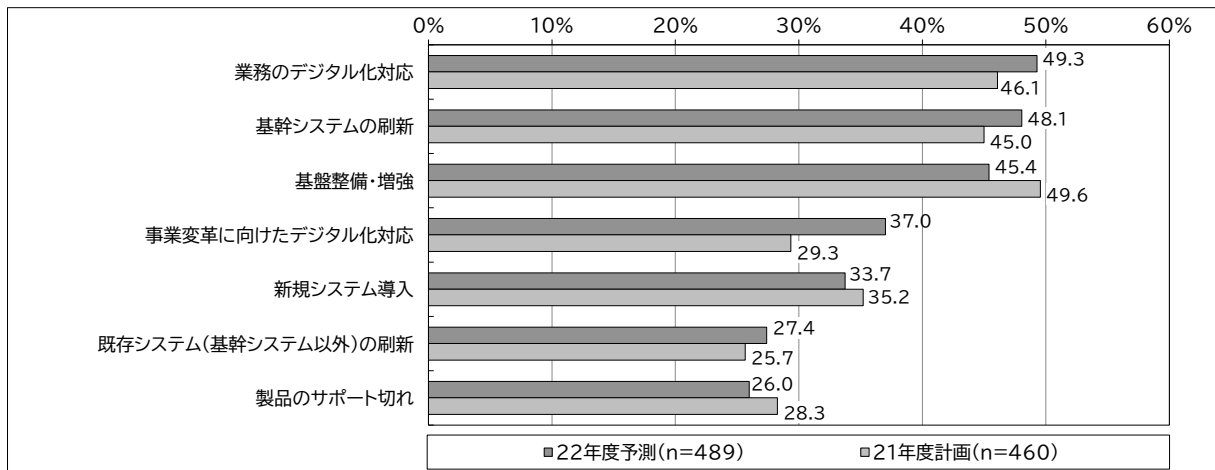
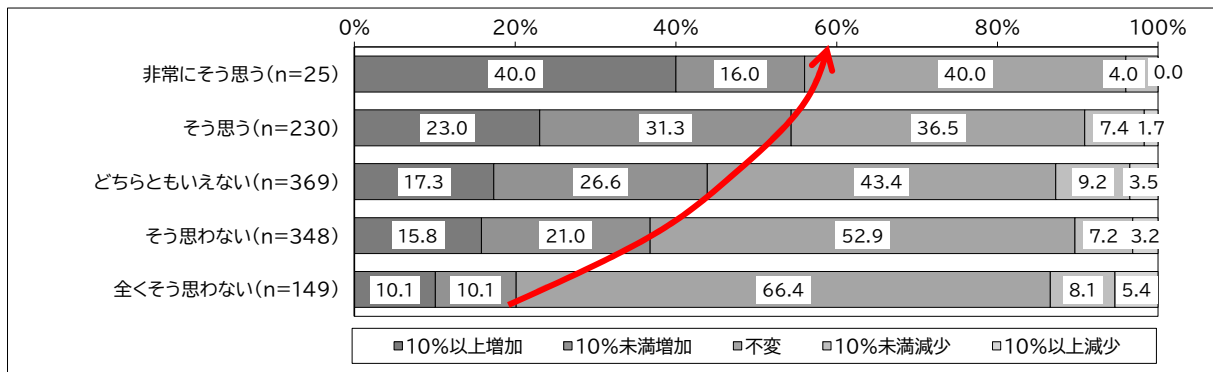


図4 DX 推進度別 IT 予算の増減(21年度計画)



■DX 推進の最大のボトルネックは「人材・スキルの不足」

DX 推進における課題をみると、戦略や予算、体制など様々な点が挙がる中、最も大きな課題として挙がるのは「人材・スキルの不足」です。「人材・スキルの不足」は企業の売上高規模によらず、DX 推進の最大のボトルネックであるといえます。特に売上高規模の大きい企業では、より人材の不足感が大きいということも特徴です(図5)。

人材不足への対策については、「既存社員の再教育(リスキリング)」以上に、「不足スキルを持った人材の採用」が多く挙がり、売上高規模が大きくなるにつれその傾向は顕著です(図6)。しかしながら、専門性の高い外部の人材獲得を目的とした、ジョブ型人事制度による採用を行っている企業はまだ1割にも満たないという結果でした。一方、タレントマネジメントについては、特に売上高規模の大きい企業を中心に導入が進んでいる傾向がみえました。他の新しいテクノロジーやフレームワークの導入進捗が少ない傾向にあったこの1年の中で特徴的といえるでしょう(図7)。採用や教育、人事制度など、各企業が多岐にわたる取り組みを行い、人材獲得やスキルの向上に努める姿がみえてきました。

図5 売上高別 DX 推進上の課題

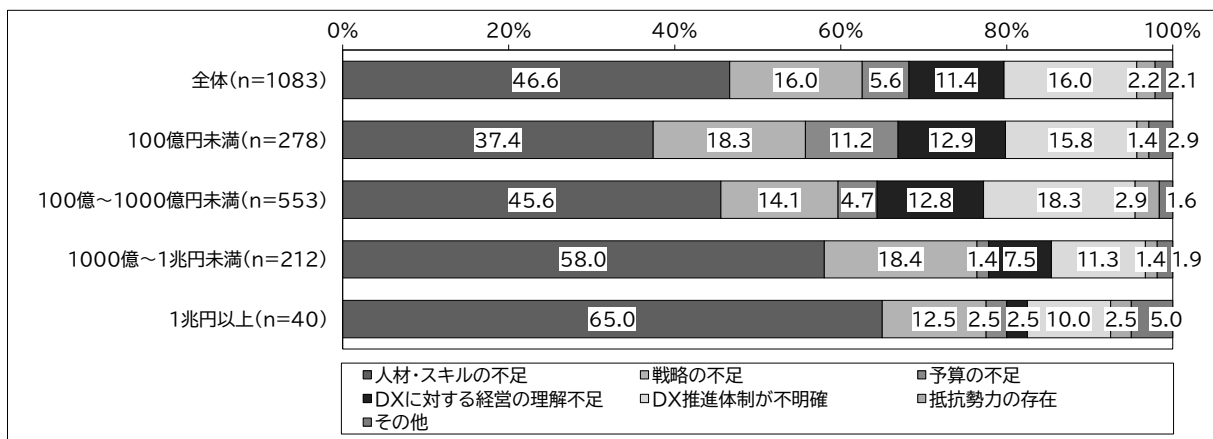


図6 売上高別 人材不足対策

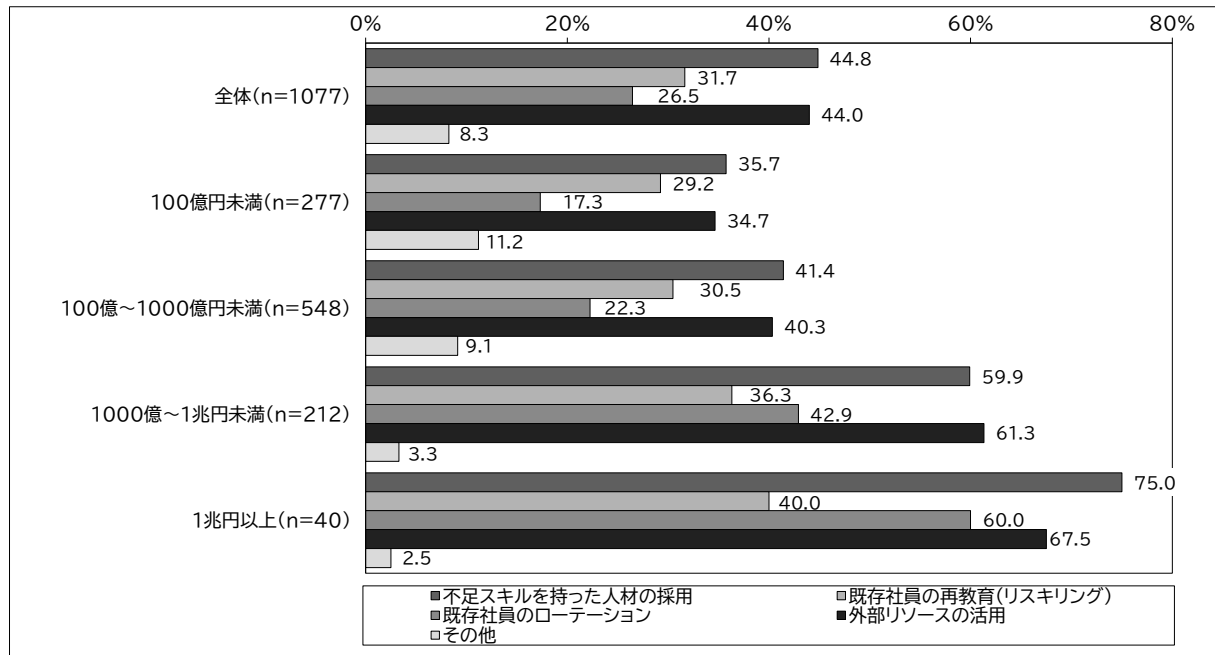


図7 売上高別 ジョブ型人事制度導入状況

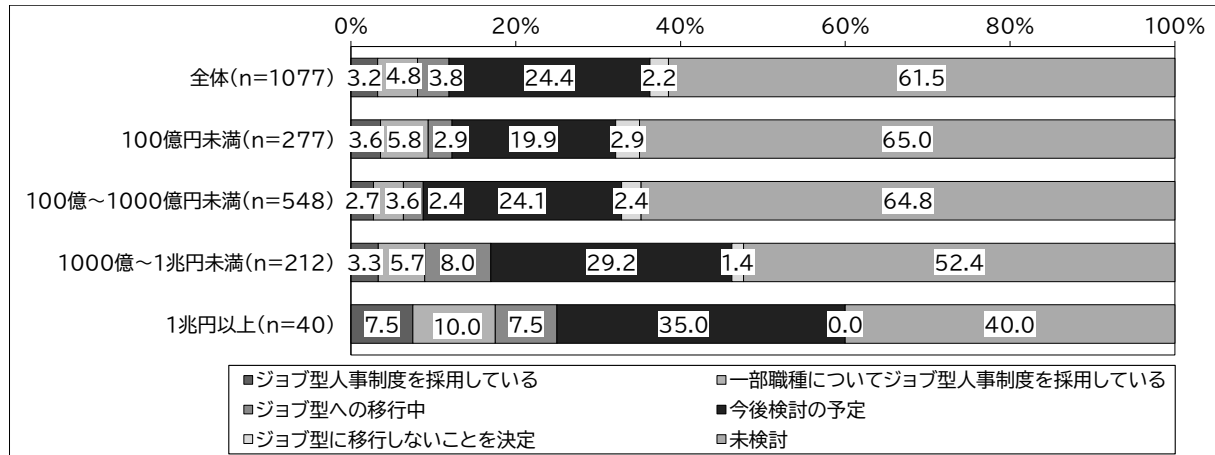
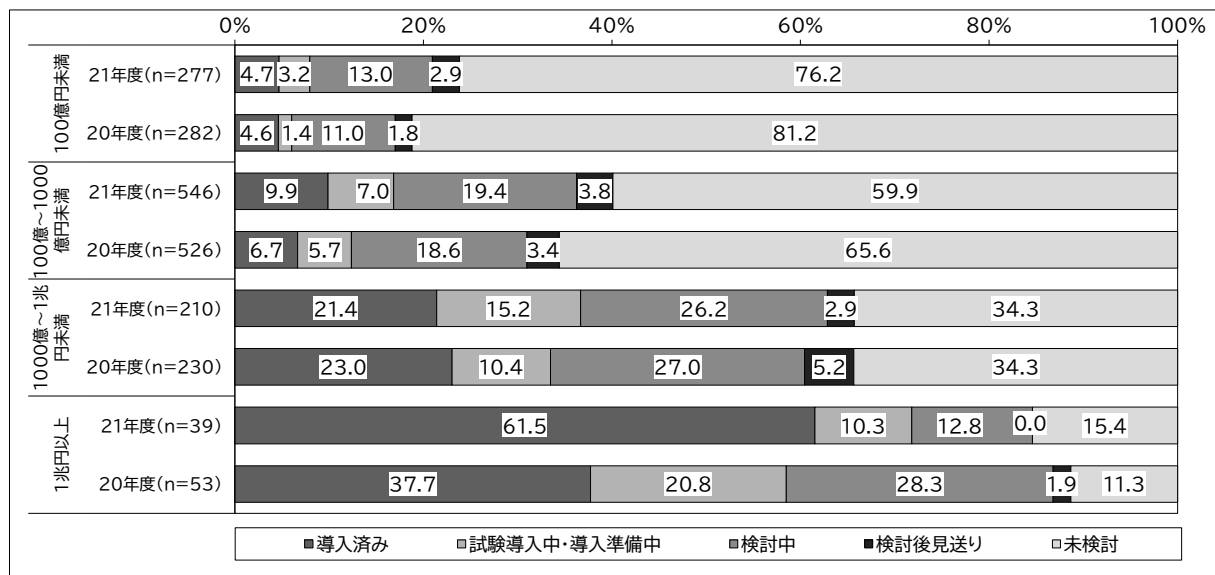


図8 売上高別 タレントマネジメント導入状況



◆調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から継続して実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)が行っています。

「企業 IT 動向調査 2022」の調査期間は 2021 年 9 月 10 日から 10 月 27 日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の 4499 社で、各社の IT 部門長に調査依頼状を送付し、Web アンケートで 1132 社より回答を得ました。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載した報告書を 2022 年 4 月に公開予定です。

◆JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会(略称:JUAS)は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考え、過年度の結果も公開しております。幅広い分野の皆様の調査・研究にお役立ていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ https://juas.or.jp/library/research_rpt/

◆JUAS 情報プラザのご案内

JUAS では、2021 年 12 月より、情報発信の一環として「情報プラザ」を Web サイト上に開設しています。JUAS 活動に関わる皆様からのメッセージや「企業 IT 動向調査」のコラム、過去の JUAS 通信バックナンバー(メルマガ)を掲載しています。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS 情報プラザの URL はこちら→ <https://juas.or.jp/library/plaza/>

◆本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当:山畔、鈴木

電話:03-3249-4101/メール:itdoukou@juas.or.jp

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 日本橋堀留町 2 丁目ビル